

2024年6月28日

決算公告

第 51 期

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

東京都中野区本町1丁目32番2号

三菱電機 IT ソリューションズ株式会社

代表取締役 楓 淳一

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

三菱電機ITソリューションズ株式会社  
(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>9,350,421</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,380,542</b>
現金及び預金	541,765	買掛金	1,638,507
受取手形	41,358	未払金	684,490
電子記録債権	761,364	未払費用	619,445
売掛金	3,812,386	リース債務	153,018
契約資産	1,198,638	契約負債	1,207,328
リース投資資産	149,770	未払法人税等	74,431
未収入金	29,211	賞与引当金	942,059
仕掛品	1,148,850	預り金	56,235
立替金	1,436	工事損失引当金	5,025
前払費用	351,824	<b>固定負債</b>	<b>2,509,069</b>
短期貸付金	1,300,000	長期預り金	10,000
その他	13,865	リース債務	298,241
貸倒引当金	△ 51	退職給付引当金	2,143,819
<b>固定資産</b>	<b>4,094,283</b>	役員退職慰労引当金	52,000
<b>有形固定資産</b>	<b>462,154</b>	事業撤退損失引当金	5,008
建物及び付属設備	56,863	<b>負債合計</b>	<b>7,889,611</b>
構築物	316	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	324,364	<b>株主資本</b>	<b>5,555,092</b>
土地	44,520	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>
建設仮勘定	36,090	<b>資本剰余金</b>	<b>10,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,663,123</b>	資本準備金	10,000
ソフトウェア	1,040,070	<b>利益剰余金</b>	<b>4,545,092</b>
ソフトウェア仮勘定	623,052	利益準備金	152,817
電話加入権	0	その他利益剰余金	4,392,275
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,969,005</b>	別途積立金	315,000
投資有価証券	0	繰越利益剰余金	4,077,275
関係会社株式	100		
出資金	20		
前払年金費用	292,193		
繰延税金資産	1,058,285		
敷金及び保証金	332,129		
リース投資資産	286,276		
その他投資	2,116		
長期貸倒引当金	△ 2,116	<b>純資産合計</b>	<b>5,555,092</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,444,704</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,444,704</b>

# 損益計算書

(自 2023年4月 1日)

(至 2024年3月31日)

三菱電機ITソリューションズ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		20,510,388
売上原価		13,548,025
売上総利益		6,962,363
販売費及び一般管理費		6,100,718
営業利益		861,645
営業外収益		
受取利息	306	
受取配当金	4,640	
雑収入	23,065	28,012
営業外費用		
支払利息	8	
雑損失	40,188	40,196
経常利益		849,461
税引前当期純利益		849,461
法人税、住民税及び事業税	203,441	
法人税等調整額	80,869	284,310
当期純利益		565,151

# 株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

三菱電機ITソリューションズ株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,000,000	10,000	134,787	315,000	3,710,453	4,160,241	5,170,241	5,170,241	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			18,030		△ 198,330	△ 180,300	△ 180,300	△ 180,300	
当期純利益					565,151	565,151	565,151	565,151	
事業年度中の変動額合計	-	-	18,030	-	366,821	384,851	384,851	384,851	
当期末残高	1,000,000	10,000	152,817	315,000	4,077,275	4,545,092	5,555,092	5,555,092	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### i) 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ii) その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(注) 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

###### i) ソフトウェア

###### a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

###### b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担額を計上しております。

##### ③ 工事損失引当金

当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益の認識しております。

サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しております。

受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累計実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して、当該進捗度に基づき収益を認識し、合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を用いて収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足したのち、概ね1年以内に受領しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①三菱電機株式会社を親法人とするグループ通算制度を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	924,920千円
(2) 保証債務	
住宅ローン保証債務	18,819千円
(3) 金銭債権・債務のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期金銭債権	1,423,674千円
短期金銭債務	312,918千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	821,518 千円
仕入高	400,860 千円
その他の営業取引高	306,676 千円
営業取引以外の取引	
受取利息	306 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	800,000 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

i) 2023年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	87,550 千円
b) 1株当たりの配当額	109 円 43 銭
c) 基準日	2023年3月31日
d) 効力発生日	2023年6月30日

ii) 2023年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	87,550 千円
b) 1株当たりの配当額	109 円 43 銭
c) 基準日	2023年9月30日
d) 効力発生日	2023年11月30日

iii) 2024年1月26日の取締役会において、当社所有株式会社ビーシーシーの株式を現物配当することを決議しております。

・現物配当に関する事項

a) 配当財産の種類	投資有価証券
b) 配当財産の帳簿価格	5,200 千円
c) 1株当たりの配当額	1,625 円
d) 基準日	—
e) 効力発生日	2024年2月29日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの  
2024年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	84,750千円
b) 配当の原資	利益剰余金
c) 1株当たりの配当額	105円93銭
d) 基準日	2024年3月31日
e) 効力発生日	2024年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金・減価償却費であり、繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は、26,989千円であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、一般取引先管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、現金及び預金や受取手形、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、買掛金及び未払金等の短期間で決済されるもの、重要性が乏しいものについては時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

なお、貸借対照表に計上している関係会社株式(100千円)は、非上場株式であり、市場価格がないことから、時価を注記しておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	被所有 直接 100%	-	製品の仕入・ 販売先	ソフトウェア製品の販売 製品の購入 役務提供 グループ通算法人税 資金の貸付 利息の受取	817,094 400,860 79,565 138,908 5,699,137 306	売掛金 買掛金 未払金 未払金 短期貸付金	114,463 70,618 78,167 138,908 1,300,000
子会社	エムビーテクノ株式会社	所有 直接 100%	-	業務委託契約 の締結	業務委託料の支払い	227,111	未払金	25,225
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーション ネットワーク株式会社	-	兼任 2名	製品の仕入先・ 保守委託・ 製品外注先	ハードウェアの購入・保 守委託・サービスの外注	903,688	買掛金	115,365
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーション システムズ株式会社	-	兼任 1名	役務提供契約 の締結	役務提供料の支払い	2,004,878	未払金	128,583

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,943円86銭
1株当たり当期純利益	706円43銭

## 9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。